

平成 26 年度 事業報告書

1. 平成 26 年度の我が国経済は、各種政策効果により、賃上げ・雇用環境の改善等につながり実体経済の足取りがしっかりとし、持ち直しに転じた。また、4 月の消費税増税により見込まれる反動減を緩和し、成長力を底上げするため 25 年度補正予算と一体となる 26 年度当初予算は早期に成立し、各種政策効果により緩やかな回復基調が続くことが期待されたが、消費税増税後の景気の冷え込みは「想定外」に長引いた。12 月期の GDP 成長率が 3 期ぶりにプラスに転じ、株価も 15 年ぶりに上昇するなど、冷え込みから脱却しつつあるものの、地方においては依然として動きが鈍く、経済の回復を実感するまでに至っていない。こうした状況下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、26 年 12 月 27 日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が取りまとめられ、各種政策が実施されている。

平成 26 年度の建設投資額は、政府建設投資が、20 兆 500 億円、前年度比 2.7%減、また、民間住宅投資は 14 兆 3,600 億円 8.8%減、民間非住宅建設投資 12 兆 7,100 億円 2.7%増、全体で 47 兆 1,200 億円 3.3%減となっている。減少の要因は 24 年度補正による反動であるが、25 年補正と 26 年度当初を一体で編成した「15 か月予算」により、24 年度を超える投資額は維持された。

2. このような状況の中で、平成 26 年度の会員の受注状況は、公共工事 14.5%減、民間工事 5.7%増、全体で 6.9%減となるなか、かろうじて前年に引き続き 4,000 億円台を維持した。

○『会員の受注状況(県内元請額；H26.4～H27.3)』

全体	4,052 億円…	公共工事	2,339 億円	民間工事	1,714 億円
【前年度比】	<u>(93.1%)</u>		<u>(85.5%)</u>		<u>(105.7%)</u>
【ピーク時(H7)比】	<u>(41.8%)</u>		<u>(34.8%)</u>		<u>(58.0%)</u>

3. 政権交代により、長年にわたる公共事業費の削減傾向に歯止めがかかるとともに、自民党品確議連の「公共工事契約適正化委員会」において、公共工事を巡るこれまでの、「行き過ぎた価格競争」「若年入職者減少」「受発注者の負担増大」などを背景として議論されてきた、インフラの品質確保とその担い手の育成・確保を目的とした「品確法・建設業法・入契法」の一体的な改正が 26 年 6 月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」として成立し、発注者責務として「担い手の中長期的な育成確保のための適正な利潤が確保できるよう、予定価格の適正な設定」等が明記されるとともに、27 年 1 月 30 日に品質確保の促進に関する関係省庁連

絡会議において同法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」が取りまとめられた。

また1月末に、国土交通省から発表された平成27年2月から適用する公共工事設計労務単価は、社会保険加入徹底の観点や最近の技能労働者不足等に伴う、労働市場の実勢価格を反映した改定が図られ、51職種単純平均で全国4.2%増（被災三県6.3%増）、新潟県6.4%増と、3年連続の大幅な引上げとなった。当会が長年にわたり要望を続けてきた実態調査結果のみによる決定から、政策的要因も加味された決定方法に変更され大幅な引上げが実行されるなど公共工事を巡る「質・量の両面からの改善」に向けた施策が本格的に動き出した。

4. このような状況の中で、“災害に強い国土づくりと地域建設業発展の為の適正な利益確保～魅力ある産業再生に向けて～”をテーマに取り組み、今冬も上越市、長岡市、十日町市に災害救助条例が適用されるなど、強い冬型の気圧配置により山間部を中心に雪が続く各地域で要援護者住家の除雪等支援業務を行うなど、地域の安全・安心を守る地域建設業としての役割を的確に果たすとともに、「CSR及び社会保険未加入問題に関する勉強会」等の開催などコンプライアンスの更なる徹底を図るとともに、地域に根差した建設業の必要性・重要性のPRのため、建設産業が除雪だけでなく、新潟の「拠点性」「活力」「利便性」等、地域や住民生活に幅広く貢献していることをアピールする新たなスポットコマーシャルの制作・放映を行うなど、建設業への理解促進に努めたところである。

一方、委員会・部会等組織のより一層機動的な活動を基本に、CPDS取得のための各種講習会の開催や、高校生の現場見学会の開催、インターンシップ・デュアルシステムの受入れなど、「ものづくり産業」を担う人材の確保・育成強化への取組み、「建設業経営革新・新分野進出支援セミナー」、「入職対策懇談会」等の開催など、積極的な新規・重点事業の実施に努めた。

さらに、県が雇用の拡大と定着改善を目的に実施する「地域人づくり事業」を受託実施した。建設業への入職促進を図ることを目的とした未就業者に対する就職合同説明会を開催するとともに、若手従事者の定着促進を図ることを目的に「現場見学・技術向上研修会」等「気づき・やり甲斐」に繋げるための各種研修や中間管理職の指導力向上を図る研修等を実施した。

5. また、県民の安全・安心でより豊かな生活の実現と、地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理と機能更新を含めた、着実かつ全体的な整備を推進するための県内公共事業予算の確保と会員の受注量確保に向けて、発注当局等に対して積極的な要望活動を行った。

併せて、県の入札・契約制度全般について、会員の意見・要望の集約を行い、災害対応や除雪業務など、地域に不可欠な建設企業が経営を持続していける制度となるよ

う、あらゆる機会をとらえて意見交換・要望を行うとともに、依然として一部の地方自治体において低価格入札やくじ引き入札が続いていることを踏まえ、最低制限価格及び低入札調査基準価格の国・県に準じた見直し、歩切りの撤廃と予定価格事前公表の取りやめ等について、直接地元支部から要請するとともに、国・県等に対して指導の徹底を要請したところである。

6. さらに、「優良工事及び優良工事証技術発表会」、「Made in 新潟新技術説明会」及び「技術セミナー」の開催等、『技術と経営に優れた企業づくり』への取組み。地域に根付いて社会基盤施設の維持管理に携わる技術者の育成に取り組む「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」への参画。安定的・継続的な除雪体制の確保に向けた積極的な意見交換と要望活動の実施。「労務単価問題等検討部会WG」での協議及び支部説明会の開催など、労務費調査への理解向上・周知の取組みと、産業政策の観点からの労務費決定に向けた抜本的な制度改善の継続要望。支部における建設産業広報活動の一層の推進。青年部会及び女性部会による継続的なイメージアップ活動の実施など、積極的な協会運営に努めたところである。

7. なお、「公益法人制度改革」への対応として、25年5月の公益認定等審査会における「一般相当」との県知事答申を得て、26年4月1日から「一般社団法人」としてスタートし、法に沿った協会運営とともに、新たな組織・体制の下、更なる事業活動の進展と協会運営の効率化に努めている。

I. 主な新規・重点事業

災害に強い国土づくりと地域建設業発展のための適正な利益確保

～魅力ある産業再生に向けて～

1. 防災・減災のための強靱な国土づくりと地域再生のための社会資本整備の推進。
2. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進。
3. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会の実施。
4. 継続教育（CPD）を通じた技術力等の向上及び情報提供。
5. 生産性の向上に関する取組み。
6. 建設業におけるCSR等に関する勉強会の開催及び情報提供。
7. 発注当局に対する要望・意見交換会の実施。
8. 品確法改正による入札契約制度改革の動向把握と情報提供。
9. 総合評価方式に関する改善提案等の取組み。
10. 除雪業務に係る取組み。
11. 維持管理を担う人材の育成。
12. 公共土木施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集。
13. 本業強化並びに新産業分野進出等に関する講習会・相談会（販路開拓）等の開催及び各種支援事業の情報提供。

II. 事業項目

1. 協会運営、活動の積極化

1. 組織運営・委員会・部会

- (1)一般社団法人移行・新法人スタート
- (2)一般社団法人新潟県火薬類保安協会の事務受託・実施について
- (3)各委員会・部会等の活動状況

2. 防災・減災のための強靱な県土づくりと地域再生のための社会資本整備の推進

3. 北陸地方整備局との災害協定に基づく支援活動及び北陸防災連絡会議への参画

4. 建設業におけるCSR及び社会保険未加入問題に関する勉強会の開催

5. PR方策の実行

6. 青年部会及び女性部会の活動状況

7. 支部の建設産業広報活動の推進

8. その他

2. 受注確保対策

1. 発注当局に対する要望・意見交換会の実施

2. 委員会・部会等における発注当局との意見交換会の実施

3. 公共事業予算の確保等に関する要望

4. 受注状況の適切な把握と分析

(1)会員の受注状況

5. 建設投資の動向

(1)建設投資の推移

(2)「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の規模

(3)平成27年度当初予算の概要

3. 雇用・構造改善対策

1. 地域建設産業の将来の担い手確保、育成対策の推進

- (1) 高校生の現場見学会の実施
- (2) 高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入れ
- (3) 入職対策懇談会の実施
- (4) 新入社員研修会の開催

2. 社会保険未加入対策等、技能労働者の雇用環境改善に関する取組み

3. 本業強化並びに新産業分野進出等に関する講習会・相談会(販路開拓)等の開催及び各種支援事業の情報提供

- (1) 建設業経営革新支援セミナーの開催
- (2) 建設業総合相談受付窓口の情報提供
- (3) 新産業分野進出に関する情報収集及び提供

4. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会(構造改善委員会等)の実施

5. 地域人づくり事業(建設業入職・定着促進支援事業)の実施

I 雇用拡大プロセス

II 処遇改善プロセス

6. 雇用改善推進事業の実施

- (1) 人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施
- (2) イメージアップポスターの作成
- (3) 建設従事者実態調査の実施

7. 各種研修の実施

- (1) 富士教育訓練センター派遣事業
- (2) 経営講習会・経営者研修の開催
- (3) 建設業税財務講習会の開催
- (4) 1級・2級建設業経理士登録講習会の開催
- (5) 2級建設業経理士試験受験対策講習会の開催
- (6) PC環境と工事ファイルの整理保管セミナー

8. 「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

9. 建退共制度の加入促進等

4. 入札・契約制度対策

1. 入札・契約制度に対する意見・要望の取りまとめ

2. 品確法改正による入札契約制度改革の動向把握と情報提供

3. 国・県の入札契約制度等に対する意見交換会の実施

4. 労務費調査の理解・周知

5. 新潟県土木部、農地部・農林水産部「総合評価方式」に関する説明会の開催

6. 直轄営繕工事の円滑な施工確保の取組に関する説明会の開催

7. ISO9001 及び 14001 認証取得状況等の把握

※国・県等における諸制度の新設、改正・運用等

5. 技術・環境対策

1. 優良工事及び優良工事証技術発表会の開催

2. Made in 新潟 新技術（土木・建築）説明会の開催

3. 技術セミナーの開催

4. 建設廃棄物の適正処理に係る講習会の開催

5. 社会資本の維持・補修に関する情報収集及び提供

6. 労働安全対策の徹底

6. その他

①法定外労災共済保険制度（任意；共済団・奥田新潟）の加入状況

②第三者賠償保険制度（協会制度）の加入状況

③市町村前払金制度の充実要望の実施

Ⅲ. 事業概要

1. 協会運営、活動の積極化

1. 協会運営・委員会・部会

(1)一般社団法人移行・新法人スタート

「公益法人制度改革」への対応として、平成24年11月に新潟県知事宛て移行認可申請を提出し、公益認定等審査会との定款に基づく継続事業に係る費用計上に関する内容確認等を経て、25年5月22日開催の審査会において、「一般相当」の県知事宛て答申を得て、新年度の平成26年4月1日から「一般社団法人新潟県建設業協会」としてスタート、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等に沿った適正な運営に努めるとともに、「協会活動の充実・強化」に取り組んだ。

(2)一般社団法人新潟県火薬類保安協会の事務受託・実施について

「火薬保安協会」は平成15年に、単独での運営が困難なため、建設業労働災害防止協会新潟県支部への事務局吸収により事業継続を図ってきたが、会員数及び講習会受講者の減に歯止めがかからず、平成21年度から4年連続赤字決算となっていた。また、「建災防新潟県支部」も財務内容悪化により合理化が必要となっていたことから、保安協会の事務を当協会が受託し、事務スペースも当協会事務局内に置くこととし、保安協会の平成26年度総会を経て、6月16日から事務を受託し、運営を行った。

(3)各委員会・部会等の活動状況… 「次ページ」

(3) 各委員会

委員会	テーマ	期限	委員会開催状況
1. 総務委員会	①基礎的な事業継続力向上についての考察 (継続)	・27年3月	・26年4月11日 ・26年8月5日 ・26年10月16日
	②積極的な広報活動の推進 平成26年度に実施するPR方策の検討 (継続)	・26年12月	
2. 構造改善委員会	①将来を担う人材育成・確保(高校生の インターンシップ・デュアルシステム 等)についての検討 (継続)	・26年12月	・26年10月15日 ・27年2月18日
	②本業強化、新産業分野進出等への支援 についての検討 (継続)	・27年3月	
3. 入札・契約制度委員会	①入札・契約制度の改善による適正な利 潤確保に向けた取組み (継続)	・27年2月	・26年11月5日 ・26年12月17日
	②労務費調査の理解・周知 (継続)	・26年10月	
4. その他の委員会活動 状況	①土木委員会 ・4月13日(除雪業務検討WG) ・7月15日(土木委員会・除雪業務検討WG合同会議、県との意見交換会) ・9月4日(土木施工課題専門WG) ・10月3日(土木委員会) ・10月9日(土木施工課題専門WG、県との意見交換会) ・10月20日(県との意見交換会) ・11月12日(除雪業務検討WG) ・1月20日(除雪業務検討WG)		

部会等の活動状況(H26)

審議状況	その他活動状況
①県との災害協定に基づく、過去の地震、豪雪等の対応状況と問題点・課題の検証と、その検証を参考にした事業継続力向上のための具体的取り組みについての考察を行った。 ②建設業が社会資本整備の担い手として、地域や住民生活に幅広く貢献していると考えられることから、視点をワイドにしたスポットコマーシャルの放映を行った。	
①人材の確保・育成対策等について、新潟労働局職業安定部等との意見交換の実施。また、インターンシップ等を継続するとともに、新潟県立テクノスクールへ講師を派遣するなど、事業の充実・強化に努めた。 ②継続審議 支援セミナーの開催	※入職対策懇談会 (建設系高等学校教諭との情報交換) ○2月18日 ・出席者; 新潟県教育庁高等学校教育課 建設系高等学校8校 北陸地方整備局企画部 新潟労働局職業安定部 新潟県土木部監理課建設業室 構造改善委員
①意見・要望を取りまとめ、県土木部との意見交換会において要望 ②労務費調査への理解促進と記入方法等の適切な対応を図るための検討及び説明会の実施	※労務単価検討WG ・9月1日/9月29日 ※支部説明会 ・10月中旬~下旬 19支部
②建築委員会 ・9月3日(建築施工課題専門WG) ・9月30日(建築委員会・建築施工課題専門WG合同会議) ・10月16日(県との意見交換会) ③農地農林委員会 ・8月29日(農地施工課題専門WG) ・8月29日(農林施工課題専門WG) ・9月25日(農地施工課題専門WG) ・9月25日(農林施工課題専門WG) ・10月22日(農地農林委員会) ・11月13日(県との意見交換会) ④直轄委員会 ・8月26日(直轄施工課題専門WG) ・10月6日(直轄委員会) ・10月29日(直轄施工課題専門WG) ・12月16日(直轄施工課題専門WG) ・1月20日(直轄委員会) ・3月3日(北陸地方整備局との意見交換会)	

2. 防災・減災のための強靱な県土づくりと地域再生のための社会資本整備の推進

○本県では平成16年の「7・13水害」及び「中越大震災」以降、地震、水害、地すべり、豪雪など、幾度となく自然災害が発生し、その都度甚大な被害を受けてきたところであるが、「東日本大震災」から得られた教訓を踏まえ、全国的にも防災・減災のための強靱な国土づくりの機運が高まりつつあり、そのための社会資本整備の計画的かつ着実な実行が急務となっている。

3年間の民主党政権により大きな後れを強いられた社会資本整備の推進のため、国等関係要路に対し、従来にも増して積極的な要望活動を行った。

- (1) 関東甲信越地方ブロック会議における要望 (10月7日)
- (2) 社会資本整備の着実な推進とその担い手育成・確保について要望 (全建)
(11月19日)
- (3) 県選出自民党国会議員等に対する要望 (12月25日)

3. 北陸地方整備局との災害協定に基づく支援活動及び北陸防災連絡会議への参画

○当会では平成26年6月に上越防災支援センター所管の災害対策用機械の出動管理業務に関する協定を北陸技術事務所と締結したことから、11月の長野県北部を震源とする地震による国道148号(長野県小谷村・白馬村)土砂崩落災害の発生に伴い、災害現場へ排水ポンプ車・照明車それぞれ2台が出動し、災害対応にあたったところである。

また、平成24年2月に設立された北陸防災連絡会議へ当会も参画し、情報の共有等を継続するとともに、新たに26年12月に設置された被災地における災害対策用機械等の「燃料確保」に関する専門部会に参画した。

4. 建設業におけるCSR及び社会保険未加入問題に関する勉強会の開催

○法令遵守、社会貢献等、社会的責任を重視したCSRへの取組みの強化とともに、人材確保対策の一環として官民挙げて取り組んでいる社会保険未加入対策への認識を深めるための勉強会を開催した。

- (1) 期日・会場
平成27年3月2日(月) 長岡市(パストラル長岡)
3月3日(火) 新潟市(新潟県建設会館)
- (2) 内容・講師
① 公共工事と独占禁止法・刑法・入札談合等関与行為防止法
丸市綜合法律事務所 弁護士・博士(法学)
二宮照興氏 [(一社)全国建設業協会顧問]
② 「～期限まで待ったなし!～」
【最新版】建設業における社会保険未加入問題の現状と今後の対策
社会保険労務士事務所シエーナ 代表
吉川直子氏
- (3) 参加者 84人

5. PR方策の実行

○平成22年度から、地域のために働く建設産業を広く県民に伝えるため、雪国新潟の「除雪」をテーマとしたスポットコマーシャルを3年間放映し、インターネットによる「CMに関する調査」では概ね好意的な回答を得た。

今年度は前年度新たに製作、放映した新潟の「拠点性」等視点をワイドにした協会スポットコマーシャルの「接触率」を高めるため、「15秒」コマーシャルを平成26年12月から27年2月まで、視聴率の高いUX、TENYの2局において約180本を放映した。

さらに、支部・会員企業の地域に密着した広報活動・災害支援活動等が外部発信されていないことから、それら活動の画像を本部に提供してもらい、協会ホームページに掲載するとともに、外部に発信する取り組みを行うため、ビデオカメラの支部設置とともに支部活動の統一感のため、「災害ベスト」を会員数に応じ計950枚、「災害応援」マグネット式ステッカー各支部10枚をそれぞれ配布した。

6. 青年部会及び女性部会の活動状況

(1) 青年部会

○当年度は、青年部メンバーから企画段階を通じてのコミュニケーション強化を重点事業の一つとして計画し、「支部交流」「三方良し」「入職対策」の3つのWGを設置し、各事業の実施等を展開するとともに、「ものづくり」産業を担う将来の人材の確保・育成強化については、北陸地方整備局を始めとする発注当局等に対しても積極的な意見交換を実施した。

①発注者（県土木部・整備局）との協働による入職対策事業への取り組み

北陸地方整備局企画部・新潟県土木部との合同により、新潟大学・長岡技術科学大学において、学生に対する建設業界説明会を開催

◆行政と企業のコラボ説明会の開催（12月・2月）

主 催：北陸地方整備局企画部、新潟県土木部、青年部会

対 象：新潟大学学生全般、長岡技術科学大学学生全般

会 場：新潟大学：プレゼンルーム

長岡技術科学大学：講義棟

参加学生：新潟大学：12名

（工学6、理学2、農2、経済1、法1、教育1、院1）

長岡技術科学大学：31名

（電子1、建設1、環境システム2、機械1、建設15、環境システム11）

内 容

1) プレゼンテーション《気づいてもらう》

2) 感動体験発表《興味を持ってもらう》

北陸地整・新潟県各1名・協会から2名、各自がこれまでに「何を達成し、どのように成長してきたか」について発表。

3)座談会《自ら聞いてみたくなる（行動）》

4)メッセージ

我々が伝えたかったことを理解してもらおう。そのうえで就職先の選
択肢の一つとして入れてもらいたい。

②県青年部会と各支部青年部との交流会（3月）

- ・新潟県建設業協会 青年部会 活動報告
- ・上越、六日町支部青年部 活動事例報告
- ・講 演（榊深松組代表取締役社長 深松 努氏

「東日本大震災 現場からの証言 復興に向けての課題と提言」

③北陸建設青年会議（全国建設青年会議）

- ア. 北陸建設青年会議総会（9月・石川、9人参加）
- イ. 全国建設青年会議第19回全国大会（12月・東京、6人参加）
- ウ. 北陸地方整備局と北陸建設青年会議との意見交換会（11月・新潟）
- エ. 北陸地方整備局企画部と役員との意見交換会（7月・石川、3月・新潟）

④献血運動（各支部ごとに実施）

⑤その他

- ・「女性の集い」への参加（6月、役員参加）
- ・県協会事業への協力
新入社員研修会、高校生の現場見学会、
人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」等

(2)女性部会

①第16回「女性の集い」・講演会の開催

（6月：講演 山田法胤師（法相宗管長・薬師寺管主）、292人参加）

②ブロック別懇談会（地域拡大幹事会）の開催

- ・講演 高信由美子氏（子ども司書推進プロジェクト代表）
（10月・下越地区（新潟）、53人参加）

③体験学習会（イメージアップ活動）の開催

- ・小学生を対象に「みんなで作ろう折り紙建築」の開催（7月・魚沼、45人参加）

④社会貢献活動の実施

- ・老人介護施設を訪問し、演芸団体による腹話術や楽器演奏を披露
（11月・新潟、施設入所者30人参加）

⑤幹事会の開催

・幹事会（5月、14人参加 12月、14人参加 3月、16人参加）

⑥その他

・県協会事業への協力

人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」

※H27.3現在の女性部会員数438人（223社）

7. 支部の建設産業広報活動の推進 「付属資料 1」

	実施支部	事業数	支部支出額	本部助成額
23年度	12	18	7,649千円	7,639千円
24	14	21	7,939	7,911
25	15	20	7,769	7,561
26	15	20	7,833	7,772

8. その他

①新年交歓会の開催(1月5日) ・参加 約350人

②女性集会の開催 ・14支部 ・参加 492人

2. 受注確保対策

1. 発注当局に対する要望・意見交換会の実施

○品確法など「担い手三法」が改正されたことから、技術と経営に優れた企業が適切に評価され、適正な利益が確保できる入札・契約制度の確立や総合評価落札方式における技術力評価のあり方等、直面する諸課題について、発注当局との意見交換会を実施した。

(1)北陸地方整備局との意見交換会

- ①期 日 平成 26 年 8 月 5 日(火)
- ②整備局出席者 局長、企画部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、技術開発調整官、建設産業調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、技術管理課長 他
- ③協会出席者 正副会長、直轄委員会正副委員長、専務理事
- ④整備局からの説明（引き続き意見交換）
 - ・平成 26 年度予算概要
 - ・平成 26 年度の取り組みについて
 - 品確法の改正について
 - 北陸ブロック発注者協議会
 - 品質確保、生産性向上等
 - 国土強靱化、社会資本の老朽化対策、災害対応等
 - 社会保険未加入対策

(2)北陸地方整備局との意見交換会 「付属資料 2」

- ①期 日 平成 26 年 12 月 8 日(月)
- ②整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、技術管理課長 他
- ③協会出席者 正副会長、直轄委員会、専務理事
- ④意見交換議題
 - ・社会資本整備の着実かつ計画的な推進について
 - ・発注関係事務の運用に関する指針の市町村への徹底について
 - ・担い手の育成・確保について
 - ・工事の生産性のより一層の向上に向けて
 - ・工事発注の平準化等について

2. 委員会・部会等における発注当局との意見交換会の実施

○発注者・元請間の片務性の是正や、実態に沿って利益が確保できる適正な設計・積算など、現場における諸課題について、更なる改善を図るよう発注当局との意見交換会で要望した。

(1)県道路管理課との意見交換会

①期 日 平成 26 年 7 月 15 日(火)

②県出席者 道路管理課長他

(2)県土木部担当者との意見交換会

①期 日 平成 26 年 10 月 9 日(木)

②県出席者 技術管理課工事検査室長、課長補佐、建設業室長他

(3)県土木部都市局との意見交換会

①期 日 平成 26 年 10 月 16 日(木)

②県出席者 建築住宅課長、担当副参事、営繕課長、課長補佐他

(4)県土木部との意見交換会

①期 日 平成 26 年 10 月 20 日(月)

②県出席者 技監、技術管理課長、建設業室長

(5)県農地部・農林水産部との意見交換会

①期 日 平成 26 年 11 月 13 日(木)

②県出席者 農地部 : 技監、農地整備課長、農業土木工事検査監他
農林水産部 : 林政課長、治山課長、林業土木工事検査監他

(6)県土木部との意見交換会

①期 日 平成 26 年 12 月 17 日(水)

②県出席者 副部長、技監、技術管理課長、建設業室長

(7)北陸地方整備局企画部との意見交換会

①期 日 平成 27 年 3 月 3 日(火)

②整備局出席者 企画部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官
技術開発調整官、河川情報管理官、技術管理課長他

3. 公共事業予算の確保等に関する要望 「付属資料 3」

(1)関東甲信越地方ブロック会議における要望 (再掲) (10月7日)

(2)自民党県連に対する平成 27 年度県予算に関する要望 (11月13日)

(3)社会資本整備の着実な推進とその担い手育成・確保について要望 (全建・再掲)
(11月19日)

(4)県選出自民党国会議員等に対する要望 (再掲) (12月25日)

(5)新潟県に対する要望 (12月16日)

(6)東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望 (12月16日)

(7)北陸地方整備局に対する要望 (12月16日)

(8)県内市町村に対する平成 27 年度公共事業予算確保等に関する要望
(12~1月;支部)

4. 受注状況の適切な把握と分析

(1) 会員の受注状況（県内工事；元請額）

上段；前年度比 % 下段；受注額 億円

年度	土 木			建 築			合 計			ピーク時(前)比
	民間	公共	計	民間	公共	計	民間	公共	計	
H22	(101.5) 312	(80.5) 1,559	(83.3) 1,871	(95.9) 826	(91.9) 518	(94.3) 1,344	(97.4) 1,138	(83.0) 2,077	(87.6) 3,215	33.2%
H23	(145.4) 453	(129.3) 2,016	(132.0) 2,469	(117.5) 970	(107.1) 555	(113.5) 1,525	(125.1) 1,423	(123.7) 2,571	(124.2) 3,994	41.3%
H24	(63.1) 286	(90.3) 1,820	(85.3) 2,106	(114.0) 1,106	(99.1) 550	(108.6) 1,656	(97.8) 1,392	(92.2) 2,370	(94.2) 3,763	38.9%
H25	(117.1) 335	(119.9) 2,182	(119.5) 2,517	(116.3) 1,286	(0.4) 552	(111.0) 1,838	(116.4) 1,621	(115.3) 2,734	(115.7) 4,355	45.0%
H26	(121.8) 408	(83.1) 1,814	(88.3) 2,222	(101.5) 1,306	(95.0) 524	(99.6) 1,830	(105.7) 1,714	(85.5) 2,339	(93.1) 4,052	41.9%

(参 考)

・前払金保証ベース請負金額（前年度比；%） 『東日本建設業保証(株)新潟支店』

	国	独法等	県	市町村	計
平成26年度	71.6	85.6	88.1	89.7	86.7
※東日本総計	85.6	82.9	102.5	110.3	101.0

5. 建設投資の動向

(1) 建設投資の推移 ((一財)建設経済研究所；H27.4)

(単位；億円、実質値は2005年度価格)

年 度	1995	2000	2005	2010	2011	2012 (見込み)	2013 (見込み)	2014 (見通し)	2015 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	790,169 0.3%	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	432,923 3.3%	442,000 2.1%	487,200 10.2%	471,200 -3.3%	462,300 -1.9%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	351,986 5.8%	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	186,108 3.5%	186,900 0.4%	206,000 10.2%	200,500 -2.7%	184,400 -8.0%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	243,129 -5.2%	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	129,779 1.1%	133,750 3.1%	140,900 5.3%	157,400 11.7%	143,600 -8.8%	148,900 3.7%
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	195,053 -1.8%	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	113,065 3.1%	114,200 1.0%	123,800 8.4%	127,100 2.7%	129,000 1.5%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	779,352 0.2%	663,673 -3.6%	515,676 -3.5%	400,503 -2.7%	407,712 1.8%	422,078 3.5%	454,596 7.7%	426,300 -6.2%	414,900 -2.7%

(2)「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の規模 (H26. 12. 27 閣議決定)
(国費)

①現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 2兆円程度
②地方が直面する構造的課題等への実行ある取組を通じた地方の活性化	0. 6兆円程度
③災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 7兆円程度
④経済の好循環を確かなものとするための取組	—
合計	3. 5兆円程度

(3)平成 27 年度当初予算の概要

①国の平成 27 年度公共事業関係費の総額 (単位 ; 億円)

	26年度	27年度	26→27増減
公共事業関係費	59,685	59,711	+26 (+0.04%)

(うち国土交通省公共事業関係費 5兆1,767億円 (前年度比 +0.04%))

②新潟県の平成 27 年度予算の概要

◎一般会計総額 1兆3,016億円 2.6%増

(中越大地震復興基金償還(3,000億円)を除く)

[+H26 概] ; H27 当初及びH26. 2月補正の合計額、比率はH26 当初及びH25. 2月補正の合計比

●投資的経費総額 1,924億円 (101.5%)

●普通建設事業 1,846億円 (100.3%)

○一般公共事業+交付金事業(災害関連を除く)
902億円 (105.2%)

○単独事業(交付金事業を除き、受託を含む)
41,540百万円(103.0%)

*県単公共事業 16,454百万円(107.7%)

[+H26 概] 28,176百万円(111.5%)

●災害復旧事業 7,760百万円(146.3%)

●特別会計 流域下水道事業 港湾整備事業
133億円(100.0%) 23億円(79.5%)

■投資的経費性質別一覧

(単位 ; 千円、%)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		
	当初	歳出構成比	当初	歳出構成比	前年度比
投資的経費	186,149,369	11.9	189,167,938	14.5	101.6
1 普通建設事業	180,972,218	11.5	181,534,304	13.9	100.3
補助事業	85,477,045	5.4	93,349,035	7.2	109.2
単独事業	55,920,718	3.6	56,541,480	4.3	101.1
直轄事業負担金	25,398,550	1.6	24,852,631	1.9	97.9
受託事業	14,175,905	0.9	6,791,158	0.5	47.9
2 災害復旧事業	5,177,151	0.4	7,633,634	0.6	147.4

3. 雇用・構造改善対策

1. 地域建設産業の将来の担い手確保、育成対策の推進

(1) 高校生の現場見学会の実施（6～11月：3校、155名参加）

- ・ 6月20日(金) 新潟県央工業高校 建設工学科2・3年生 62名
 - ・ 八十里越建設現場
 - ・ 「パティオにいがた」ほか
- ・ 10月28日(火) 上越総合技術高校 環境土木、建築デザイン科3年生 53名
 - ・ 道路改良工事現場
 - ・ 駅舎並びに周辺施設
- ・ 11月11日(火) 新潟工業高校 建築科1年生 40名
 - ・ 美咲合同庁舎
 - ・ 八千代保育園改築工事現場

(2) 高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入れ

① インターンシップの受入れ（就業体験）

7月～8月の間の2～3日間（23社、67名）

- ・ 新発田支部 8社… 新発田南（土木工学科、建築工学科）33名
- ・ 新津支部 1社… 新津工業（日本建築科）2名
- ・ 新潟支部 4社… 新潟工業（土木科）8名
 - 1社… 新津工業（日本建築科）2名
- ・ 巻支部 1社… 新潟工業（土木科）2名
- ・ 三条支部 1社… 新津工業（日本建築科）2名
 - 3社… 新潟県央工業（建設工学科）8名
- ・ 上越支部 4社… 上越総合技術（環境土木科、建築・デザイン科）10名

② デュアルシステムの受入れ（実務・教育連結型人材育成システム）

7月～8月の間の10日間（3社、5名）

- ・ 三条支部 2社… 新潟県央工業（建設工学科）3名
- ・ 上越支部 1社… 上越総合技術（環境土木科）2名

(3) 入職対策懇談会の実施（2月：29名参加）

- ①期 日 平成27年2月18日(水)
- ②出席者 県高等学校教育課、建設系高等学校8校教諭、整備局企画部、労働局職業安定部、県土木部監理課、構造改善委員
- ③テーマ 県内建設業界への入職対策について
各校の平成27年度進路ガイダンスについて 等

(4) 新入社員研修会の開催（4月・5月、1泊2日コース：175名参加）

2. 社会保険未加入対策等、技能労働者の雇用環境改善に関する取組み

○社会保険未加入対策として、平成24年5月の『社会保険未加入対策推進協議会』の設立、経営事項審査の厳格化及び建設業担当部局による監督強化、さらに、平成26年6月に公共工事の品質確保に不可欠な担い手の中長期的な育成・確保を主目的とした「担い手三法」が改正されるとともに、また、公共工事設計労務単価が25年度以降3年連続で上げられたことなどにより、加入徹底に向けた環境整備が進みつつある。

(一社)全国建設業協会では、会員企業の協力会社や技能者の社会保険加入を促す取組みを一段と強化するため「社会保険加入促進計画推進実務者会議」を設置し、また、推進協議会においては、27年1月19日に「法定福利費を内訳明示した見積書の活用による法定福利費の確保に向けた関係者の更なる取組の強化について」申し合わせを行ったところである。

この官民一体となった施策推進に関して、迅速な情報提供に努めるとともに、重要事項については、役員会及び委員会等において、行政当局からの説明・意見交換を適宜開催し、会員の理解促進と、取組み進展に努めたところである。

- (1) H26. 7. 25 常任理事会 国土交通省「社会保険未加入対策の推進等に関する説明会」内容周知
- (2) H26. 12. 16 常任理事会 「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について」通知周知
- (3) H27. 3. 2~3 「社会保険未加入問題に関する勉強会」開催
- (4) H27. 2. 27 常任理事会 国土交通省「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」通知周知
- (5) H27. 3. 17 システム協 「社会保険未加入対策について」北陸地方整備局建政部長等との意見交換

3. 本業強化並びに新産業分野進出等に関する講習会・相談会（販路開拓）等の開催及び各種支援事業の情報提供

(1)建設業経営革新支援セミナーの開催

○建設企業の経営革新への取組について、ポイントと各種事例について解説するセミナーを県、商工会議所連合会等との共催により開催した。

期 日	会 場	テ ー マ		参加者
		講 師		
8月6日(水)	新 潟	中小建設業のVE（バリューエンジニアリング） ～視野を広げてブレークスルー！ 価値向上で選ばれる企業になる方法～		29人
		KSバリュー・コンサルティング 坂本幸一氏		

期 日	会 場	テ ー マ		参加者
		講 師		
9月29日(月)	魚 沼	中小建設業の営業力を強化する！！ ～中小建設業の成功する事業展開を探る～ (有)ファイブ・コンサルティング 中小企業診断士 五十嵐博一 氏		44人
10月16日(木)	新 潟	事例に学ぶ新分野進出の成否 ～よそ者、馬鹿者、若者が展開する新事業とは？～ (株)建設経営サービス 植草陽一 氏 セントラル建設(株) 阿部伸一郎 氏		31人
11月21日(金)	新 潟	価値ある建設業を目指して ～建設業のファーストコールカンパニー宣言～ (株)タナベ経営 ネットワーク本部 西山英男 氏		52人
11月26日(水)	長 岡	建設業の経営戦略とこれからの人材マネジメント ～若年労働者の育成がカギ～ (株)建設経営サービス 神戸稔生 氏		71人
12月9日(火)	上 越	建設業界に普及する”IT活用経営革新” ～ホームページ、ブログ、動画活用事例から 今後のヒントを得る～ (株)スプラム 竹内幸次 氏		18人

(2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

- ・経営戦略相談窓口「建設企業等のための経営戦略アドバイザー事業」(国交省)
- ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」(新潟県)

(3)新産業分野進出に関する情報収集及び提供

4. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会(構造改善委員会等)の実施

(1)北陸地方整備局との意見交換会(常任理事会)

- ①期 日 平成26年6月30日(月)
- ②整備局出席者 建政部建設産業調整官
- ③テ ー マ 建設業法等の一部改正について 等

(2)新潟県教育庁との意見交換会(常任理事会)

- ①期 日 平成26年9月26日(金)
- ②県出席者 高等学校教育課指導第2係長、指導主事
- ③テ ー マ 建設系高等学校の就職状況等について

(3)新潟労働局との意見交換会(構造改善委員会)

- ①期 日 平成26年10月15日(水)
- ②労働局出席者 職業対策課長、助成金センター雇用開発担当官
- ③テ ー マ 建設分野における雇用管理改善について 等

(4)新潟労働局との意見交換会（常任理事会）

- ①期 日 平成 26 年 10 月 29 日(水)
- ②労働局出席者 雇用均等室長
- ③テ ー マ 女性の更なる活躍の推進について

5. 地域人づくり事業（建設業入職・定着促進支援事業）の実施

[Ⅰ. 雇用拡大プロセス]

(1)未就業者に対する就職合同説明会の開催

- ・失業者及び未内定（高校・大学等の最終年度秋以降未内定等）の学生に対し、建設業への入職促進を図る目的で、建設分野の企業との就職合同説明会を実施
- なお、案内告知については、県内ハローワーク、県内大学・専門学校等の就職指導担当、市町村等の行政機関との連携を図り、併せて求人サイト・雑誌を活用することにより周知に努めた。

- ①実 施… 平成 26 年 11 月 29 日(土) ハイブ長岡
平成 26 年 12 月 1 日(月) 朱鷺メッセ
- ②参加企業… 計 35 社

[Ⅱ. 処遇改善プロセス]

(1)メンタルヘルス講習会の実施

- ・若年建設業従事者の健康管理の向上を図り、定着促進することを目的に雇用管理者を対象に建設業に特化した講習会を実施
- また、メンタルヘルス不調の予防、不調者の職場復帰などのメンタルヘルス対策全般に関して、希望する会員会社にメンタルヘルス対策相談員を派遣

- ①実 施… 平成 26 年 9 月 29 日(月) 上越市市民プラザ
平成 26 年 9 月 30 日(火) ハイブ長岡
平成 26 年 9 月 30 日(火) 新潟県建設会館
- ②参加者… 計 40 名
- ③相談派遣… 6 社

(2)現場見学・技術向上研修会の実施

- ・若手建設業従事者の技術、技能及び現場管理能力等の向上を目的として、若手建設従事者を対象に工事現場見学と技術研修を開催

- ①実 施… 平成 26 年 10 月 21 日(火) 下越地区（信濃川やすらぎ堤整備工事他）
平成 26 年 10 月 22 日(水) 中越地区（柿川放水路本体工事他）
平成 26 年 10 月 23 日(木) 上越地区（上越三和道路改良工事他）
- ②参加者… 計 53 名

(3)技能資格取得促進事業の実施

- ・若手技能労働者を対象に、技能資格取得のための技能講習受講等を支援（受講料全額補助）

①参加者… 273人

②技能資格… 足場組立、地山掘削、木造建築組立、鉄筋組立、型枠支保工組立等

(4)若年建設従事者フォローアップ研修の実施

- ・若年建設業従事者の社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上を目的として、若年建設業従事者を対象に研修会を実施

①実施… 平成27年1月27日(火) 新潟ユニゾンプラザ
平成27年1月28日(水) 長岡新産管理センター

②参加者… 計87名

(5)コーチングスキル向上研修事業の実施

- ・若年建設業従事者への効果的な指導・育成手法を習得することを目的として、現場所長クラスを対象にコーチングスキル講習会を開催

①実施… 平成27年1月21日(水) ハイブ長岡
平成27年1月22日(木) 新潟県建設会館
平成27年1月23日(金) 上越教育プラザ

②参加者… 計72名

6. 雇用改善推進事業の実施

(1)人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施

- ・人材協「私たちの主張」(5～7月：新潟応募数29編)
- ・「建設写真コンテスト」(7～9月：応募数231点)

(2)イメージアップポスターの作成

(3)建設従事者実態調査の実施

7. 各種研修の実施

(1)富士教育訓練センター派遣事業

- ・土木施工科(1)コース(1月～2月(訓練日数24日間、訓練時間182時間)：4名)

(2)経営講習会・経営者研修の開催

○建設業経営講習会

- ・安心・安全な現場・職場づくりに欠かせない！(7月：26名受講)
- ・売上と利益がアップする社員育成術(12月：36名受講)

○建設業経営者研修((一財)建設業振興基金主催)の参加者への助成

(2月：7名受講)

- ・参加費用の1/3(10千円)の助成

(3)建設業税財務講習会の開催

- ・維持修繕時代の経営戦略及びコスト管理・利益確保について（11月：37名受講）

(4)1級・2級建設業経理士登録講習会の開催

（1月：1級17名、2級19名受講）

- ・1級建設業経理士登録講習会（1級合格者対象）
「監査論と内部統制」～中小建設企業の内部統制向上と法令遵守～、
「建設企業の経営実務」
- ・2級建設業経理士登録講習会（2級合格者対象）
「登録建設業経理士の業務と担うべき役割」、
「建設業の経理実務に必要となる、財務諸表論と財務分析の知識」

(5)2級建設業経理士試験受験対策講習会（2日コース）の開催（1月：35名受講）

8.「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

○人材の受入れ・送出しについて、協会HPで全建の「雇用情報ネットワーク」とリンクし、(公財)産業雇用安定センターにおける登録・相談・マッチングシステムの活用を図っている。

平成26年度（3月末現在）の受入人数934人、送出人数173人の実績であった。

9. 建退共制度の加入促進等

(1)加入促進に係る実施事業

- ・発注機関に対し、文書によりポスター及びリーフレット提示等未加入事業主への加入指導を要請。（10月）
- ・関係団体に対し、文書及びリーフレット等により、建退共制度の普及について協力を依頼。（10月）

(2)履行促進に係る実施事業

- ・市町村に対し、加入・履行証明書及び掛金収納書の徴取状況を調査。（4月）
- ・調査結果に基づき、県・市町村へ、制度の普及徹底等について要請。（7月）

(3)広報活動

- ・新建協報、ホームページの活用による広報。

(4)制度の実績

	H24	H25	H26
・ 共済契約者数	3,176	3,197	3,160
・ 被共済者数	59,557	60,320	61,193
・ 退職金受給者数	1,690	1,498	1,505
・ 退職金給付額	2,333百万円	1,987百万円	2,063百万円
・ 掛金収納額	1,622百万円	1,657百万円	1,648百万円

(5)建退共理事長表彰（10月）

- ・ 建退共制度普及協力者として、当協会から次の2社が建退共理事長表彰を受賞した。
 - ・ 株式会社 新和組（新発田支部）
 - ・ 株式会社 笹原建設（三条支部）

4. 入札・契約制度対策

1. 入札・契約制度に対する意見・要望の取りまとめ 「付属資料 4」

○県では、厳しい経営環境下にある県内建設業の経営維持を目的に、利益を確保できるように予定価格の適正な設定を維持するとともに、平成23年3月に策定した第二次新潟県建設産業活性化プラン（改訂版）で、人材育成の強化を加えつつ、目標である「本業強化」に向け、各種施策の積極的な取り組みが行われている。

これらを含めて、入札・契約制度委員会を中心に制度全般に対する意見・要望案を取りまとめ、11月28日の常任理事・理事合同会議において決定のうえ、12月17日に県土木部との意見交換会を開催し意見・要望を行った。

[意見・要望項目]

- ①入札制度全般について
- ②総合評価方式について
- ③地域保全型工事について
- ④労務単価及び現場管理費、一般管理費について

2. 品確法改正による入札契約制度改革の動向把握と情報提供

○品確法が平成26年6月に改正され、改正後の規定に基づき「発注関係事務の運用に関する指針」を定めることから、その骨子案に対する意見・要望を会員から取りまとめ、国土交通省へ提出したところである。

また、「担い手三法」の一体的な改正を受け、「品確議連」の下にある「公共工事契約適正化委員会」における議論の動向を注視しつつ、全国建設業協会等を通じた情報収集や、国土交通省の「中央建設業審議会」、「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」及び「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」等で示された考え方を提示した資料を常任理事会等で配布・説明した。

3. 国・県の入札契約制度等に対する意見交換会の実施

○品確法改正、国・県の入札契約制度の改正、建設産業振興施策など当面の諸課題について、積極的に国・県幹部等との意見交換会を実施した。

- ①H26. 8. 5 北陸地方整備局との意見交換会)
- ②H26. 6. 30 常任理事会で「北陸地方整備局建設産業調整官」と質疑・意見交換
- ③H26. 7. 25 常任理事会で「県土木部長、副部長、技術管理課長、建設業室長」と質疑・意見交換
- ④H25. 9. 26 常任理事会で「県高等学校教育科指導第二係長、指導主事」と質疑・意見交換
- ⑤H26. 10. 29 常任理事会で「新潟労働局雇用均等室長」と質疑・意見交換
- ⑥H26. 12. 8 北陸地方整備局との意見交換会「付属資料2」)
- ⑦H27. 2. 27 常任理事会で「北陸地方整備局地方事業評価管理官」と質疑・意見交換
- ⑧H27. 3. 25 常任理事会で「県土木部副部長、建設業室長」と質疑・意見交換

4. 労務費調査の理解・周知 「付属資料 5」

○「公共事業労務費調査」への理解促進と、記入方法等の適切な対応を図るため、各支部で説明会を開催し、職種選定など調査票作成にあたり注意すべき事項について、調査該当者へ周知徹底を行った。

また、従前から調査手法の抜本的な見直し等を全建ブロック会議・地域懇談会において要望提案しており、今年度も平成 27 年度設計労務単価の設定に際して更なる配慮をお願いしたところである。

その結果、3年連続の引き上げとなったが、未だ実勢価格に比べると低い状況にあり、更に実勢価格に近い金額となるよう継続要望しているところである。

なお、本県労務単価（主要 11 職種）は、前年度比 5.6%増の 16,968 円（全国順位 31 位）となった。

【支部説明会】

- (1)期 日 平成 26 年 10 月中旬～下旬
- (2)実 施 状 況
 - ・全支部単独開催
 - ・講師は支部役員及び労務単価検討WGメンバー
- (3)参 加 者 403 名

5. 新潟県土木部、農地部・農林水産部「総合評価方式」に関する説明会の開催

○新潟県土木部等では昨年度の試行結果を踏まえ、評価項目及び評価基準の一部改正が行われたところであり、それぞれの試行要領等の主な改正内容について理解を深めることを目的に開催した。

- (1)期日・会場 平成26年 6月17日(火) 上越市（上越文化会館）
18日(水) 新潟市（朱鷺メッセ）
長岡市（長岡リリックホール）
- (2)講 師 新潟県土木部技術管理課 担当職員
農地部農地管理課 // 、農林水産部林政課 //
- (3)内 容 ①土木部総合評価方式試行要領等の改正内容
②農地部・農林水産部総合評価方式試行要領等の改正内容
- (4)参 加 者 330名

6. 直轄営繕工事の円滑な施工確保の取り組みに関する説明会の開催

○北陸地方整備局営繕工事において円滑な施工確保のため、その取組み等について、理解と認識を深めることを目的に開催した。

- (1)期日・会場 平成 26 年 5 月 15 日(木) 新潟市（新潟県建設会館）
- (2)内 容 ①営繕工事における不調・不落の原因分析と対策案
②公共工事の円滑な施工確保対策に係る当面の取扱いについて
③営繕工事における社会保険未加入対策 など
北陸地方整備局営繕部 技術・評価課長 高井 雅木 氏
- (3)参 加 者 36 名

7. ISO9001 及び 14001 認証取得状況等の把握

○平成 27 年 3 月末現在、会員（県内に本社のある会員）の取得状況は下記のとおり。

①ISO9001 取得状況

H27/ 3 217社（取得率：51.2%）

内 訳	Aランク会員	150社	／	182社	（取得率：82.4%）
	Bランク会員	64社	／	174社	（取得率：36.8%）
	Cランク会員	5社	／	52社	（取得率：9.6%）
	Dランク会員	0社	／	14社	（取得率：0.0%）

②ISO14001 取得状況

H27/ 3 68社（取得率：16.0%）

内 訳	Aランク会員	52社	／	182社	（取得率：28.6%）
	Bランク会員	16社	／	174社	（取得率：9.2%）
	Cランク会員	0社	／	52社	（取得率：0.0%）
	Dランク会員	0社	／	14社	（取得率：0.0%）

※国・県等における諸制度の新設、改正・運用等… 「付属資料 6」

- I. 国土交通省の入札・契約制度等改正の概要
- II. 新潟県の入札・契約制度等改正の概要
- III. 「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」の概要
- IV. 建設産業活性化会議中間取りまとめ
- V. 国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）の概要

5. 技術・環境対策

1. 優良工事及び優良工事証技術発表会の開催

○優良工事表彰された工事の特徴、工夫した点及び課題の解決を求められた点などを会員企業より発表していただき、技術力の向上や安全管理のあり方及び取組み方などに役立てていただくことを目的に開催した。

- (1)期日・会場 平成26年 6月24日(火) 新潟市 (朱鷺メッセ)
6月25日(水) 上越市 (リージョンプラザ上越)
- (2)会員発表技術 新潟 16 題、長岡 16 題
(平成 25 年度 新潟県優良工事受賞者・優良工事証受賞者)
- (3)参加者 430 名

2. Made in 新潟 新技術 (土木・建築) 説明会の開催

○県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の普及・活用を推進するため、新技術に対する有用性等について理解を深め、新技術の積極的な活用に繋げることを目的に開催した。

- (1)期日・会場 平成27年 1月15日(木) 上越市 (上越文化会館)
1月22日(木) 長岡市 (長岡市立劇場)
1月29日(木) 新潟市 (新潟県自治会館)
- (2)会員発表技術 ①「GRソイメント工法」… (株)笠原建設
②「泥土吸引圧送システム」他… 小柳建設(株)
③「断面修復乾式吹付け工法」… 第一建設工業(株)
④「グレーチングストッパー」… 丸運建設(株)
⑤「W. KVNストレーナ」他… (株)興和
⑥「ストパネ工法」… (株)水倉組
⑦「断熱パネルを用いた型枠工法」… 五十嵐建設工業(株)
- (3)参加者 400 名

3. 技術セミナーの開催

○新潟地震から 50 年目の節目の年であることから、自然災害とコンクリート構造物について知識を深め、コンクリート構造物の耐震設計の現状と課題、さらに既存構造物の耐震補強技術について、理解を深めることを目的に開催した。

- (1)期日・会場 平成26年11月 6日(木) 新潟市 (江南区文化会館)
11月 7日(金) 上越市 (上越市市民プラザ)
- (2)講師 「土木構造物の耐震設計及び耐震補強について」
長岡技術科学大学 名誉教授 丸山久一氏
「自然災害とコンクリート」
新潟工科大学 教授 地濃茂雄氏
「建築構造物の耐震診断・耐震補強」
日本建築構造技術者協会 新潟顧問 梶井照仁氏
- (3)参加者 260 名

4. 建設廃棄物の適正処理に係る講習会の開催

○建設廃棄物の適正処理とリサイクル推進を会員企業に促すことを目的として開催した。

- (1)期 日 平成 26 年 5 月 22 日(木)
- (2)内 容 建設廃棄物の適正処理について
- ・建設業と環境問題、廃棄物の種類、排出事業者、処理基準、委託処理について
 - ・マニフェストによる管理、建設廃棄物のリサイクル、建設汚泥、不法投棄について
- (3)参加者 247 名

5. 社会資本の維持・補修に関する情報収集及び提供

○社会基盤施設の多くは建設後相当な時間が経過しており、適切に運用していくためには、維持管理、更新を行う知識や技術を有した行政の職員や、点検・診断、設計及び修繕等の業務を適切に実施できる民間の技術者不足が懸念されている。

当会も参画している産官学連携の「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」(平成 26 年 3 月設立)では、地域に根付いて長期間にわたり施設の維持管理を行うインフラ再生に携わる技術者の育成に取り組んでおり、今年度からメンテナンスエンジニア (ME) 養成講座 (構造) を開催し、修了試験に合格した 20 名が ME 新潟 (構造) の認定を受けたところである。

[国の施策等]

- ・国土交通省インフラ長寿命化計画 (行動計画) (平成 26 年 5 月)「付属資料 9」

6. 労働安全対策の徹底

○人を大切にする建設業の実現を目指し、各支部及び「建災防」と連携を図りつつ、災害防止活動と安全意識の向上に努めた。

『県内建設業における死亡事故の状況』

	平成 24 年	(うち会員)	平成 25 年	(うち会員)	平成 26 年	(うち会員)
1～ 3 月	2	(0)	0	(0)	2	(0)
4～ 6 月	4	(2)	3	(1)	0	(0)
7～ 9 月	2	(0)	5	(1)	2	(0)
10～12 月	5	(0)	4	(0)	1	(0)
計	13 人	(2)	12 人	(2)	5 人	(0)

※H26 型別… 墜落・転落 おぼれ 挟まれ・巻込まれ 飛来・落下 崩壊・倒壊 激突され その他
(うち会員) 0(0) 0(0) 1(0) 0(0) 0(0) 1(0) 3(0)

6. その他

①法定外労災共済保険制度（任意；共済団・奥田新潟）の加入状況（3月31日現在）

- ・（公財）建設業福祉共済団… 198社（このほか会員外334社加入）
- ・（株）奥田新潟… 64社

②第三者賠償保険制度（協会制度）の加入状況（3月31日現在）

- ・年間包括契約 164社（前年同期 166社）
- ・スポット契約 4社 6件（前年同期 4社5件）

③市町村前払金制度の充実要望の実施

- ・平成10年度から、割合引上げ・工期制限撤廃、21年度から中間前払金制度導入を加え、各支部長が年末・年始にかけて、地元関係市町村に継続して要望。

※平成27年度改善状況… なし 【前払率40%未満1団体】

〔	中間前払金制度導入…	25年度	2団体	〕
		26年度	1団体	
		27年度	1団体【制度未導入4団体】	

IV. 「協会アクションプログラム」

重点プログラム		分類 (中分類)
経営力の向上	1-1-② (22頁) 企業の将来像、企業戦略の策定	企業戦略の明確化
	1-2-① (23頁) 人材の育成・活用	企業体質・経営管理体制の強化
	1-3-② (26頁) ISO9001 認証取得の推進	経営管理能力の向上
技術力の向上	2-1-① (31頁) 技術者・技能者の確保・育成	技術を担う人材の確保・育成
	2-2-① (34頁) 品質管理の強化	品質向上のための技術・施工体制の拡充
	2-2-② (35頁) 優良施工提案力の向上	品質向上のための技術・施工体制の拡充
市場の変化に対応した 受注・生産体制の構築	3-1-① (38頁) 法令遵守の徹底	透明・公正な競争市場と発注制度への対応
	3-1-② (39頁) 建設生産システムの合理化と適正な施工体制の確保	透明・公正な競争市場と発注制度への対応
	3-1-③ (40頁) 入札・契約制度改革への取り組み	透明・公正な競争市場と発注制度への対応
地域建設産業の 存在基盤強化	4-1-① (42頁) 地域の安全・安心の確保体制の充実	「安全・安心」を支える建設産業へ
	4-2-① (43頁) 地域活性化への新しい取り組み	地域活性化への主体的な取り組み
	4-4-① (45頁) 地域に密着した建設産業のPR	地域とのコミュニケーション強化
出野新産への業進分	5-1-① (46頁) 経営多角化の検討	経営多角化・新産業分野の開発育成

重点プログラムの平成26年度取組み状況

平成26年度取組み状況
<ul style="list-style-type: none"> ○建設業総合相談受付窓口の情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略相談窓口「建設企業等のための経営戦略アドバイザー事業」(国交省) ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」(新潟県) ○インターンシップ・デュアルシステム事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・建設系高等学校生を対象に建設現場実習を実施 インターンシップ 実施期間 H26.7月～H26.8月の間の2～3日間 5校、生徒67人、受入企業23社 デュアルシステム 実施期間 H26.7月～H26.8月の間の10日間 2校、生徒5人、受入企業3社 (○「ISO9001 認証取得を目指す会員に対する支援」)
<ul style="list-style-type: none"> ○女性部会活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の集い及び講演会 (H26.6.11) 新潟 292人 ・地域拡大幹事会 (H26.10.21) 新潟 53人 ○「未就業者に対する就職合同説明会」の開催 (H26.11～12) 新潟・長岡 会員35社 ○「メンタルヘルス講習会」の実施 (H26.9.29～30) 県下3地区3会場 40人 ○「現場見学会・技術向上研修事業」の開催 (H26.10.21～23) 県下3地区3会場 53人 ○「技能資格取得促進事業」の実施 273人 (足場組立、地山掘削、木造建築組立、鉄筋組立、型枠支保工組立等) ○「若年建設従事者フォローアップ研修」の実施 (H27.1.27～28) 新潟・長岡 87人 ○「現場代理人コーチングスキル向上研修会」の開催 (H27.1.21～23) 県下3地区3会場 72人 ○「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」への参画 ○「技術セミナー」の開催 (H25.11.6～7) 新潟・上越会場 253人 ○「PC環境と工事ファイルの整理保管セミナー」の開催 (CPDS 認定講習) (H26.11～H26.12 県下3地区6回開催) 104人 ○「優良工事及び優良工事証・技術発表会」の開催 (H26.6.24～25) 新潟・上越会場 428人 ○「Made in 新潟 新技術(土木・建築)展示・発表会」の開催 (H26.10.27) 新潟会場 300人 ○「Made in 新潟 新技術(土木・建築)説明会」の開催 (H26.1.15～29) 県下3地区3会場 290人 ○「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」の開催 (H26.5.22) 新潟 247人 ○「建設業法令遵守に関する講習会」の開催 (H26.11.14) 新潟会場 135人 ○「建設業におけるCSR及び社会保険未加入問題に関する勉強会」の開催 (H27.3.2～3) 新潟・長岡会場 84人 ○「公共事業労務費調査に係る支部説明会」の開催 (H26.10月中旬～下旬) 19支部 403人 ○「新潟県土木部・農地部・農林資産部『総合評価方式』に関する説明会」の開催 (H26.6.17～18) 県下3地区3会場 323人 ○「直轄営繕工事の円滑な施工確保の取り組みについての説明会」の開催 (H26.5.15) 36人 ○発注当局との意見交換会 <ul style="list-style-type: none"> ・北陸地方整備局 (H26.8.5、H26.12.8) ・新潟県土木部 (H26.12.17) ○国道148号土砂崩落災害への支援 (排水ポンプ車2台、照明車2台) ○北陸防災会議への参画 (H26.11.6) ○指定管理者制度の情報の収集提供 (県協会ホームページ) ○社会資本整備の担い手として、新潟の拠点性等の視点をワイドにした「スポットコマーシャル」の放映 (26年12月から27年2月末; 約180本) ○「建設業経営革新支援セミナー」の開催 (H26.8～H26.12 県下6回開催) 245人 ○「新潟県建設企業経営革新支援事業」への応募推進 (「指定管理者制度」については、上記4-2-①参照)